

第 6 次 定 員 適 正 化 計 画

(計画期間： 令和 3 年度～令和 7 年度)

令和 3 年 3 月 1 日 策定

1 これまでの定員管理の状況

(各年 4 月 1 日現在)

部 門	区 分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
一般行政	職員数 A	191	189	188	188	185	184	182	177	175	170
	対前年増減数	△ 4	△ 2	△ 1	0	△ 3	△ 1	△ 2	△ 5	△ 2	△ 5
定員適正化 計 画	計画数 B	191	189	187	186	185	185	187	185	179	175
	達成状況 C (A-B)	0	0	1	2	0	△ 1	△ 5	△ 8	△ 4	△ 5
特別行政	職員数 D	40	41	41	38	37	37	35	34	34	33
	対前年増減数	1	1	0	△ 2	△ 1	0	△ 2	△ 1	0	△ 1
公営企業等	職員数 E	20	20	19	19	20	20	19	18	18	18
	対前年増減数	4	0	△ 1	0	1	0	△ 1	△ 1	0	0
合 計	職員数 A + D + E	251	250	248	245	242	241	236	229	227	221
	対前年増減数	1	△ 1	△ 2	△ 3	△ 3	△ 1	△ 5	△ 7	△ 2	△ 6

部 門	区 分	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2
一般行政	職員数 A	172	170	171	172	171	167	165	160	156	157
	対前年増減数	2	△ 2	1	1	△ 1	△ 4	△ 1	△ 6	△ 4	1
定員適正化 計 画	計画数 B	168	166	165	167	164	167	169	170	169	166
	達成状況 C (A-B)	4	4	6	5	7	0	△ 4	△ 10	△ 13	△ 9
特別行政	職員数 D	32	31	31	31	30	31	30	29	27	22
	対前年増減数	△ 1	△ 1	0	0	△ 1	1	△ 1	△ 1	△ 2	△ 5
公営企業等	職員数 E	17	16	17	16	16	17	18	17	17	18
	対前年増減数	△ 1	△ 1	1	△ 1	0	1	0	0	0	1
合 計	職員数 A + D + E	221	217	219	219	217	215	213	206	200	197
	対前年増減数	0	△ 4	2	0	△ 2	△ 2	△ 2	△ 7	△ 6	△ 3

○ 過去の定員適正化計画の具体的内容及び達成状況

(1) 第1次定員適正化計画

計画年度 平成8年度～平成11年度

削減目標 2名 (0.8%)

保育所の統廃合が平成7年度に完了し、以後は退職する保育士を極力不補充として、定員適正化を図っていく方針であったが、平成11年度に介護保険導入準備、ごみ分別収集事業及び固定資産税評価替等に伴う業務増がかさなり、一般行政部門の職員数を増員せざるを得ず、目標数の5名増となった。

(2) 第2次定員適正化計画

計画年度 平成14年度～平成17年度

削減目標 6名 (3.1%)

平成14年度に出張所、平成15年度に支所を廃止し、機構改革による事務の効率化を図り、また退職による補充を必要最小限に留め職員数の抑制に努めた結果、計画目標の達成が図られた。

(3) 第3次定員適正化計画

計画年度 平成18年度～平成22年度

削減目標 15名 (6.2%)

平成20年度の厚生部の再編を始め徹底した事務・事業の再編、整理を行い、併せて事務機構の見直しを推進し、行政需要に応じた効率的な人員配置を進めた。また退職による補充を必要最小限に留め職員数の抑制に努めた結果、計画(15名)を上回る21名の削減を実施した。

(4) 第4次定員適正化計画

計画年度 平成23年度～平成27年度

削減目標 6名 (2.7%)

平成23年度に企画部の新設及び水道部の廃止、防災安全課の設置による防災対策の強化を図る機構改革及び事務の再編を行った。新規事業として、平成25年度から厚生労働省への職員派遣、障害児保育の充実を図るためのわかば園の開設、公共下水道に向けた係の設置に取り組む一方で、食と健康の館の指定管理制度導入、河和南保育所の廃止等の事務の効率化にも努めた結果、目標の6名に対し4名の削減にとどまった。

(5) 第5次定員適正化計画

計画年度 平成28年度～令和2年度

削減目標 10名 (4.6%)

平成30年度の機構改革で部を6から4部に、課を20から18課に、係を38から33へ統合し、組織の再編を行った。新規事業として、平成29年度から知多奥田駅周辺整備事業及び愛知県後期高齢者医療広域連合への職員派遣、さらに令和元年度から知多南部衛生組合への職員派遣に取り組む一方で、図書館の指定管理制度導入、退職補充抑制及び事務の合理化に努めた結果、目標の10名に対し20名の大幅な削減を実施した。

2 定員管理の現状分析及び課題

部 門	過 去 5 年 間 の 状 況	今 後 の 適 正 化 計 画 等 に お け る 課 題
総務	平成30年度の機構改革で、総務部及び企画部を総務部に統合した。また、平成29年度から令和元年度まで愛知県後期高齢者医療広域連合へ職員派遣を実施した。	県等への派遣による人材育成、地方創生事業の推進を考慮しつつ、事務の合理化に取り組み、適切な人員配置を図る。
民生	平成30年度の機構改革で、子育て支援課及び健康推進課を健康・子育て課に統合し、4つの係を2係に統合した。	ニーズの高まる福祉サービスへの対応を進めるとともに、子育て包括支援センター、病後児保育の開設等の変化や事務の合理化に取り組み、適切な人員配置を図る。
衛生	令和元年度から知多南部衛生組合へ職員派遣を実施した。事務の合理化に取り組み、必要最小限の人員により業務を遂行した。	事務の合理化に取り組み、適切な人員配置を図る。
農業	平成30年度の機構改革で、農政係と農業水産係を統合し、業務の合理化を図り1名減員した。	地域産業の活性化を図るための事業を推進するとともに、事務の合理化に取り組み、適切な人員配置を図る。
商工	食と健康の館の指定管理制度導入に伴い、平成28年度に商工観光課から産業課の商工観光係に変更。	事務の合理化に取り組み、適切な人員配置を図る。
土木	平成29年度に奥田駅周辺整備事業等の新規事業のために1名増員した。	奥田駅周辺整備事業等の新規事業への対応を考慮した人員配置を図る。
教育	平成30年度の機構改革で、学校給食センターを学校教育課に統合した。図書館の指定管理制度導入に伴い、令和2年度より図書館係を廃止。	事務増加への対応を考慮した人員配置を図る。
公営企業等	平成28年度、30年度に介護保険事業に各年度1名ずつ増員した。 令和2年度に国民健康保険事業に1名増員した。	地域支援事業の対応を考慮した人員配置を図る。

3 今後の定員管理のあり方

(1) 定員適正化計画の基本的考え方

① 定員適正化計画（数・率）

第6次定員適正化計画では職員数を、令和3年度から7年度の5年間で4人（2.0%）削減を目標とした。

② 定員適正化手法の概要

知多奥田駅周辺整備事業の新規事業、学校・保育所の再編及び少子高齢化、地域活性化等の課題に対応するための人員配置を考慮するとともに、人材育成による職員の能力向上、再任用職員の任用、退職者の補充抑制及び事務の合理化をすすめることにより、定員の適正化を図り、職員数を削減する。

(2) 定員適正化計画の年次別推進手順の概要

部 門	区 分	2	3	4	5	6	7		計
一般行政	減 員		△ 1	△ 1	△ 2	△ 1	△ 2		△ 7 (0.0 %)
	増 員		1	5			1		7 (0.0 %)
	差 引		0	4	△ 2	△ 1	△ 1		0 (0.0 %)
	職員数	157	157	161	159	158	157		

(参考)

特別行政	減 員		△ 2	△ 4	0	0	0		△ 6 (△ 27.2 %)
	増 員		1	0	0	0	0		1 (4.5 %)
	差 引		△ 1	△ 4	0	0	0		△ 5 (△ 22.7 %)
	職員数	22	21	17	17	17	17		
公営企業 等 会 計	減 員		0	0	0	0	0		0 (0.0 %)
	増 員		1	0	0	0	0		1 (5.6 %)
	差 引		1	0	0	0	0		1 (5.6 %)
	職員数	18	19	19	19	19	19		
計	減 員		△ 3	△ 5	△ 2	△ 1	△ 2		△ 13 (△ 6.6 %)
	増 員		3	5	0	0	1		9 (4.6 %)
	差 引		0	0	△ 2	△ 1	△ 1		△ 4 (△ 2.0 %)
	職員数	197	197	197	195	194	193		

(3) 定員適正化計画の年次別推進手順の内訳

一般行政

部 門	区 分	2 計画前年	3 1年目	4 2年目	5 3年目	6 4年目	7 5年目	3~7 計	手法の概要
議会	減 員		△ 1	0	0	0	0	△ 1	(減員理由)
	増 員		0	0	0	0	0	0	配置転換
	差 引		△ 1	0	0	0	0	△ 1	(増員理由)
	職員数	3	2	2	2	2	2		
総務	減 員		△ 1	0	0	0	0	△ 1	(減員理由)
	増 員		1	0	1	0	1	3	派遣の終了
	差 引		0	0	1	0	1	2	(増員理由)
	職員数	34	34	34	35	35	36		適正配置、派遣の実施
税務	減 員		0	0	△ 1	0	0	△ 1	(減員理由)
	増 員		1	0	0	0	0	1	配置転換
	差 引		1	0	△ 1	0	0	0	(増員理由)
	職員数	13	14	14	13	13	13		育休代替
民生	減 員		0	△ 1	△ 1	△ 1	△ 2	△ 5	(減員理由)
	増 員		1	4	0	0	0	5	技能労務職退職不補充
	差 引		1	3	△ 1	△ 1	△ 2	0	(増員理由)
	職員数	60	61	64	63	62	60		育休代替、配置転換
衛生	減 員		0	0	△ 1	0	0	△ 1	(減員理由)
	増 員		0	0	0	0	0	0	派遣終了
	差 引		0	0	△ 1	0	0	△ 1	(増員理由)
	職員数	20	20	20	19	19	19		
労働	減 員		0	0	0	0	0	0	(減員理由)
	増 員		0	0	0	0	0	0	
	差 引		0	0	0	0	0	0	(増員理由)
	職員数	0	0	0	0	0	0		
農水	減 員		△ 1	0	0	0	0	△ 1	(減員理由)
	増 員		0	0	0	0	0	0	事務の合理化
	差 引		△ 1	0	0	0	0	△ 1	(増員理由)
	職員数	10	9	9	9	9	9		
商工	減 員		0	0	0	0	0	0	(減員理由)
	増 員		0	0	0	0	0	0	
	差 引		0	0	0	0	0	0	(増員理由)
	職員数	2	2	2	2	2	2		
土木	減 員		0	0	0	0	0	0	(減員理由)
	増 員		0	1	0	0	0	1	
	差 引		0	1	0	0	0	1	(増員理由)
	職員数	15	15	16	16	16	16		新規事業への取組
一般行政計	減 員		△ 3	△ 1	△ 3	△ 1	△ 2	△ 10	
	増 員		3	5	1	0	1	10	
	差 引		0	4	△ 2	△ 1	△ 1	0	
	職員数	157	157	161	159	158	157		

特別行政

部 門	区 分	2 計画前年	3 1年目	4 2年目	5 3年目	6 4年目	7 5年目	3~7 計	手法の概要
教育	減 員		△ 2	△ 4	0	0	0	△ 6	(減員理由) 技能労務職退職不補充、配置転換 (増員理由) 配置転換
	増 員		1	0	0	0	0	1	
	差 引		△ 1	△ 4	0	0	0	△ 5	
	職員数	22	21	17	17	17	17		
消防	減 員		0	0	0	0	0	0	(減員理由) (増員理由)
	増 員		0	0	0	0	0	0	
	差 引		0	0	0	0	0	0	
	職員数	0	0	0	0	0	0		
特別行政 計	減 員		△ 2	△ 4	0	0	0	△ 6	
	増 員		1	0	0	0	0	1	
	差 引		△ 1	△ 4	0	0	0	△ 5	
	職員数	22	21	17	17	17	17		

公営企業等

部 門	区 分	2 計画前年	3 1年目	4 2年目	5 3年目	6 4年目	7 5年目	3~7 計	手法の概要
水道	減 員		0	0	0	0	0	0	(減員理由) (増員理由) 適正配置
	増 員		1	0	0	0	0	1	
	差 引		1	0	0	0	0	1	
	職員数	5	6	6	6	6	6		
下水道	減 員		0	0	0	0	0	0	(減員理由) (増員理由)
	増 員		0	0	0	0	0	0	
	差 引		0	0	0	0	0	0	
	職員数	1	1	1	1	1	1		
国保	減 員		0	0	0	0	0	0	(減員理由) (増員理由)
	増 員		0	0	0	0	0	0	
	差 引		0	0	0	0	0	0	
	職員数	5	5	5	5	5	5		
介護	減 員		0	0	0	0	0	0	(減員理由) (増員理由)
	増 員		0	0	0	0	0	0	
	差 引		0	0	0	0	0	0	
	職員数	6	6	6	6	6	6		
農業共済	減 員		0	0	0	0	0	0	(減員理由) (増員理由)
	増 員		0	0	0	0	0	0	
	差 引		0	0	0	0	0	0	
	職員数	0	0	0	0	0	0		
その他	減 員		0	0	0	0	0	0	(減員理由) (増員理由)
	増 員		0	0	0	0	0	0	
	差 引		0	0	0	0	0	0	
	職員数	1	1	1	1	1	1		
公営企業等 計	減 員		0	0	0	0	0	0	
	増 員		1	0	0	0	0	1	
	差 引		1	0	0	0	0	1	
	職員数	18	19	19	19	19	19		